

## ～関西広域連合エネルギープラン～ 検討に際しての考え方について

## 1 とりまとめの状況と今後の予定

- ・関西広域連合のエネルギー政策のあり方と当面の取組について、専門委員、近畿経済産業局、関西電力、経済団体等との意見交換を経て中間案を作成中。(別添参考：中間案・素案)
- 今後、連合委員のご意見を踏まえ、専門委員等と意見交換を経て、10 月連合委員会にて中間案をご議論いただき、パブコ、議会説明等を経て 1 月の連合委員会で最終案をご議論いただく予定。

## 2 検討に際しての基本的な考え方（策定趣旨と“共通目標”としての“将来像”の設定）

- ・関西のエネルギー問題は、電力需給が中心。
- ・国のエネルギー政策が大きな転換期、中長期を見据えた政策を検討中。特に電力システム改革は今後 3 年間に順次制度設計される予定。
- ・構成団体は、これまでも、それぞれの地域の実状に応じ、様々な工夫を凝らしつつ、省エネ・再エネの推進、エネルギー関連技術開発・普及などに取り組んでいる。
- ・近畿経済産業局も、省エネ・再エネ推進、産業活性化施策等を実施中。メーカー・エネルギー事業者・自治体等多様な主体が参画して情報発信やプロジェクト支援等を行う「関西スマートコミュニティ推進フォーラム」を運営。
- ・関西広域連合と関西電力は、再エネ導入促進・低炭素社会構築に関し、情報交換と連携を図る覚書締結（「原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書（H24.3.3）」）

関西広域連合は、構成団体の共通の目標である“関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向け、広域自治体として、構成団体が実施する事務事業はもとより、他の地方自治体や近畿経済産業局、電気事業者等との連携と役割分担の下、取組を進めていく。

**【将来像（案）：“関西における望ましいエネルギー社会”】《共通目標（案）》**

広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、

- ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
- ・関西の高い節電意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
- ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
- ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

## 3 “プラン”の見直し等

- ・電気の小売全面自由化など、国の電力システム改革・制度設計が、今後 3 年間に順次進められていくことから、その進捗状況や国としての地球温暖化対策、社会的ニーズなどを取組に適切に反映するため、概ね 3 年を目処にこのプランを見直す。

## 4 専門委員等の意見と“プラン”への反映

### 《全般について》

- エネルギーに関しては、まず国が、基本計画のもとで施策を展開。自治体として、地域、需要者の視点に立ち、国や電気事業者等に対して、きっちりと提案等を行っていくことが重要。
- エネルギー、電力供給などに関し、正確でわかりやすい情報を発信していくべき。
- そのためには、様々な情報の収集・調査が必須。
- 国も府県市も様々な関連施策を講じている。関西広域連合は、“屋上屋を重ねる”ようなことを避け、情報の共有・活用により、それぞれの施策の効果向上を期すべき。

### I 低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築に向けて

- 原発依存度低下、再エネ普及拡大に対応しつつ、低廉で安定した電力供給体制を構築するためには、電力システム改革において、市場原理をうまく活用できる的確な制度設計が必須。
- 電気事業者等に対し、電力システム改革への的確な対応、需要の状況などの情報提供、需要抑制につながる取組などを求めていくべき。
- 電力について、今後は、エネルギー管理システムやスマートコミュニティといった、需要者にとって効果的に利用できるシステムを活用・推進すべき。
- 電気の小売全面自由化の際には、行政として、需要家・家庭に対する的確な情報発信が必要。
- 夏・冬のピーク時の電力需給については、少なくとも当面の間は確認が必要。

※ 国に対しては、「国の予算編成等に対する提案」を適宜実施

※ 「国や電気事業者等への提案等」のうち、原発に関する“新規制基準の厳格な適用・審査による安全全確保”関係については、引き続き、広域防災局が対応

### II 省エネの推進に向けて

- 自治体としては、民生部門の省エネの推進・啓発が最も重要。
- “決め手”となるような啓発手法はなかなかないが、特に民生部門について、地道に継続していくことが重要。
- “より楽しく”や“よりお得に”といった観点で、取組を定着させていくのが効果的。
- 省エネの啓発について、関西広域連合の特性を活かすべき。(民間事業者等との連携など)

※ 関西エコスタイル、関西エコオフィス運動、“家族でお出かけキャンペーン”などの啓発関連事業については、広域環境保全局の実施事務として継続

### Ⅲ 再生可能エネルギーの導入促進に向けて

- 地球温暖化対策、低炭素化の観点から、再エネの導入は促進すべき。
- 太陽光発電等の再エネ利用については、コストや電力の不安定さという課題を認識すべき。
- 安定性に関する課題の解決のためには、再エネ導入量増加に対応できる電力網の整備、蓄電池の導入や、より広域的な電力系統運用などが必要。国や電気事業者等に対して、必要な対応等を提案していくべき。
- 再エネの固定価格買取制度の負担は、需要者が担うもの。現在の制度はゴール（導入目標）が示されておらず、発電事業を行おうとする者にとってもわかりにくい。国に対し、再エネの導入目標の早期明確化や、適正な買取価格設定・運用を求めていくべき。
- 再エネの導入促進の際には、自治体として、例えば地域活性化や都市・防災機能の強化などといった、地域の特性に応じた付加価値を考慮すべき。
- 再エネに関しては、関西広域連合の域内であっても特性が相当異なり、それに応じて具体的な施策も工夫が必要になるので、広域自治体として適切な取組を検討すべき。
- 各構成団体は、再エネ発電設備の導入支援や公共施設の屋根貸し、住民参加型の発電事業支援、自治体による発電事業の実施などの再エネ導入促進施策を、中小企業支援や公共資産の活用等の観点も取り入れるなど、地域の実状に応じて、様々な工夫を凝らしつつ実施している。構成団体間の一層の情報共有を図り、施策効果の向上や施策検討に活用すべき。

### Ⅳ 関西におけるエネルギー関連技術の開発等の促進に向けて

- 近畿経済産業局、各構成団体、関西広域連合がそれぞれの役割、地域の実状等に応じて実施している関連施策について、構成団体間の一層の情報共有を図り、施策効果の向上や施策検討に活用すべき。

※ 「エネルギー関連企業の競争力強化に向けた取組」については、大阪府事業の相互活用（広域産業振興局協調事業）として継続

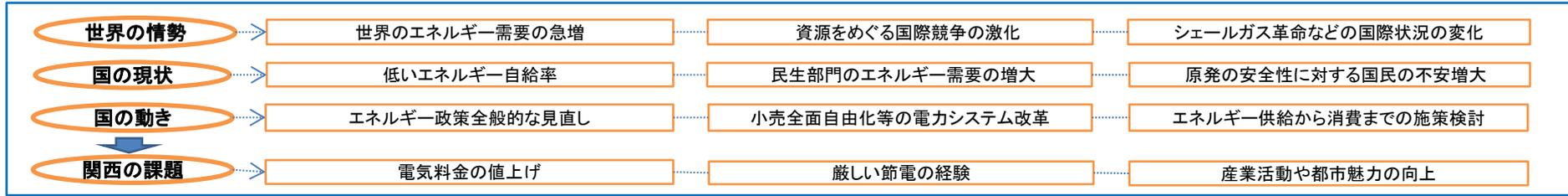


#### 関西広域連合の取組

- ①国に対する適時・適切な提案等
- ②電力事業者電気事業者等に対する適時・適切な提案等
- ③情報収集・調査研究及び効果的な方策の検討・実施
- ④夏・冬のピーク時の電力需給見通しの検証
- ⑤電気の小売全面自由化時の対応準備
- ⑥エネルギー関連企業の競争力強化に向けた取組

# “関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向けて 関西広域連合エネルギープラン(中間案・素案) 概要

## エネルギーを巡る動きと課題



## 関西における ‘望ましいエネルギー社会’

広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、

環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。

関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。

関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。

関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

## 関西広域連合の取組

広域防災局 対応	I 低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築に向けて	II 省エネの推進に向けて	III 再生可能エネルギーの導入促進に向けて	IV 関西におけるエネルギー関連技術の開発等の促進に向けて
国に対する提案等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規規制基準による原発の安全性確保</li> <li>広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の確立と実現</li> <li>電力システム改革の着実な実施</li> <li>既存・水力発電の最大限の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BEMS・HEMSなどのエネルギー管理システム、再生可能エネルギー・省エネ関連機器のさらなる導入支援などによる民生部門の節電・省エネの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入目標量、導入時期等の早期明確化</li> <li>固定価格買取制度の適正な運用</li> <li>関西における再生可能エネルギー開発(洋上風力、波力など)の支援、促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西のポテンシャルを活かしたエネルギー関連技術(太陽光発電や蓄電池、電気自動車、燃料電池、スマートグリッド等)への積極的な投資促進</li> </ul>
電気事業者等に対する提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力コスト削減努力の徹底</li> <li>火力等発電施設の高効率化、リスク管理の徹底</li> <li>電力需給状況、節電・省エネ進捗状況等の的確な情報提供</li> <li>電力利用の見える化システムの普及推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生部門への一層の省エネ啓発の推進</li> <li>電力利用の見える化システムの普及推進</li> <li>需要抑制のための料金体系等のデマンドレスポンスの調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な再生可能エネルギー発電の開発</li> <li>再生可能エネルギーの導入拡大に対応するためのスマートコミュニティの構築や蓄電池の活用等の取組みの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入拡大のための蓄電池やエネルギーマネージメントシステム(EMS)等の調査・研究</li> </ul>
情報収集・調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理システム、料金体系などの活用事例等、効果的な電力需要の削減方策等に関する情報収集・調査研究</li> <li>関西スマートコミュニティ推進フォーラムとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理や省エネに関する事例や地方自治体等の施策等を調査・検討し、構成団体における施策検討や府県民・事業者の取組に有意義な情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成団体等の施策について情報共有と活用を図り、国の制度や導入状況等を踏まえ、一層の普及促進に向けた施策を検討、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各構成団体の地元企業の製品や技術の研究開発、産学連携ネットワークの構築等の情報共有、相互活用</li> <li>関西スマートコミュニティ推進フォーラムとの連携</li> </ul>
連携 構成団体に 加えて	近畿経産局(国) 関西電力(覚書)	広域環境局 担当 経済団体等	広域環境局と分担 近畿経産局(国) 関西電力(覚書)	大阪府事業相互活用(広域産業局協調事業) 近畿経産局(国)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気の小売自由化対応のための相談窓口・情報発信に必要な取組や体制の検討</li> <li>ピーク時の電力需給見通しの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>“よりお得な、より楽しい”取組の促進のため、関西エコスタイル、関西エコオフィス運動、家族でお出かけキャンペーン等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電への蓄電池併設や地熱開発促進等に関する国等の実施事業の活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バッテリー関連産業の実証コーディネート機能などを域内企業が活用することによる、エネルギー産業の競争力強化</li> </ul>

## 電力システム改革等の プランへの反映

今後3年間に進められていく電力システム改革や社会的ニーズを、関西広域連合の取組に適切に反映するため、3年を目処に、このプランを見直す。

【参考】関西広域連合の当面の取組					
取組内容	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	備考
<b>I 国や電力事業者等に対する適時・適切な提案等</b>					
〈低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再エネの推進等に関し、国や電力事業者に対し、適切な提案等の実施〉					国のエネルギー政策・電力システム改革の検討状況等に応じて適宜実施
<b>II 的確な情報収集・調査研究と有意義な情報発信</b>					
①情報収集・調査研究 〈スマートメーターやエネルギー管理システム、省エネの進捗状況・推進課題・効果的な推進方策、再エネの普及実績・普及課題・効果的な普及施策などに関する情報収集及び調査研究の実施、効果的な施策の検討〉					主に、関西電力との覚書(H24.3.3締結)を活用して実施 〈広域環境保全局と連携・分担して実施〉
②夏・冬の電力需給見通しの検証と節電・省エネ対策の検討・実施					当面の間、夏・冬の電力需要ピーク時を対象として実施
③“よりお得な、より楽しい”省エネ取組等の発信 〈関西エコスタイル、関西エコオフィス運動・エコオフィス大賞、関西スタイルのエコポイント、家族でお出かけ節電キャンペーンなど〉					〈広域環境保全局と連携・分担して実施〉
④構成団体の施策実施・施策検討、府県民・事業者の取組のために有用な情報の発信 〈構成団体の施策等の情報共有・情報活用など〉 〈再エネ事業化等に有用な情報等の発信など〉 〈エネルギー関連企業の競争力強化に向けた取組など〉					〈構成団体や広域環境保全局と連携・分担して実施〉
⑤近畿経済産業局と連携した情報発信 〈関西スマートコミュニティ推進フォーラム〉 〈エネルギー・環境産業分野への中小企参入支援(企業間マッチング)〉など					〈近畿経済産業局との連携〉
<b>III 電力システム改革への対応・準備</b>					
○電力システム改革の進捗・内容に応じて、広域連合の事務等について検討 (電力小売自由化後の相談・情報発信体制など)	(	検討	)		平成28年度以降、実施事務の可能性あり
(参考) 国の電力システム改革スケジュール(想定)					
第一段階：広域系統運用の拡大	法案提出		実施(目的)		
第二段階：電力の小売参入の全面自由化		法案提出		実施(目的)	
第三段階：送配電部門の法的分離、小売料金規制の撤廃			法案提出(目的)		2018-2020実施(目的)

**“関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向けて****関西広域連合エネルギープラン（中間案・素案）****【趣旨】**

- 我が国のエネルギー政策は、世界のエネルギー需要の急増や資源権益確保をめぐる国際競争の激化、シェールガス革命などの国際情勢の変化に加え、低いエネルギー自給率、民生部門のエネルギー需要の増大などの国内要因、さらには、東日本大震災・福島第一原発の事故後には原発の安全性に対する国民の不安増大や電力の供給不足への懸念などの新たな課題が顕在化するなど、大きな転換期を迎えている。

これに対し、現在、国においては、エネルギー政策を全般的に見直すとし、エネルギー供給側に、低廉なLNGの確保、再生可能エネルギーの導入促進や発電設備の高効率化等、流通段階に関し、電気の小売全面自由化や発送電分離を含む電力システム改革、送電網の強化等、消費段階に関し民生部門の省エネのさらなる推進やエネルギーマネジメントの活用など、エネルギーの供給から消費までの各段階における施策についての検討がなされている。

これまで、関西広域連合の構成団体をはじめとする自治体等においては、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーに関連する技術の開発・普及などエネルギーに関連する施策に取り組んできた。

しかしながら、関西は、他地域に比べ、原発依存度が高かったことから、平成24年夏には電力需給ひっ迫のおそれから厳しい節電対策を経験したほか、平成25年には電気料金値上げも経験するなど、電力を取り巻く状況は非常に厳しく、特に、電力需給を中心とした地域のエネルギー問題について、今後は地方自治体としても、産業活動や都市魅力の向上も視野に入れながら、地域の実状を踏まえ、また、需要者の視点に立って取り組んでいくことの重要性が一層高まっている。

- 関西広域連合は、このような状況に対応するため、構成団体の共通の目標である“関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向け、広域自治体として、構成団体が実施する事務事業はもとより、他の地方自治体や近畿経済産業局、電気事業者等との連携と役割分担の下、取組を進めていく。

具体的には、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、より効果的な省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進、関西の企業等が持つエネルギー関連技術の活用等に関連する施策やその状況などに関する的確な情報収集・調査研究等を行い、それをもとに、国や電気事業者等に対する適時・適切な提案等を行うとともに、構成団体等の施策効果の向上及び施策の検討に資する情報や、府県民や事業者の方々に対する有意義な情報の発信などに取り組んでいく。

- また、将来の関西におけるエネルギー需給に大きな影響があると考えられる電力の小売全面自由化など、国の電力システム改革が今後3年間に順次進められていくとされていることから、その進捗状況や国としての地球温暖化対策、社会的ニーズなどを関西広域連合の取組に適切に反映するため、概ね3年を目処にこのプランを見直すこととする。

## 【将来像：“関西における望ましいエネルギー社会”】

広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、

- ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
- ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
- ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
- ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

## I 低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築に向けて

現在、国においては国内外の様々なエネルギー制約や課題に対応すべく、中長期を見据えたエネルギー政策を検討中であり、また、「広域系統運用の拡大」、「小売・発電の全面自由化」、「送配電部門の一層の中立化」を柱とした電力システム改革も進められつつある。関西において“低廉で安全かつ安定した電力供給体制”が構築されるためには、これらが「電力の安定供給の確保」や「電気料金の最大限抑制」という本来の目的・趣旨に沿って適切に制度設計され、早期に実現される必要がある。

このため、関西広域連合は、国のエネルギー政策や電力システム改革等に関する動向や、それに対応した電気事業者等の取組などの情報を的確に把握するとともに、BEMS・HEMSやスマートコミュニティといった効率的なエネルギー利用に関する取組等についての情報収集・調査研究を行い、その結果に基づき、国や電気事業者等に対する適時・適切な提案や、構成団体の施策の効果向上に資する情報発信等を行っていく。

また、平成 28(2016)年を目途とされている電気の小売全面自由化が行われた際には、府県民が自らの意志で適切に電気事業者や料金メニューを選択できるよう、行政が的確な情報発信を行う必要があることなどから、これらに関する知見を収集しつつ、今後、関西広域連合として必要な取組や体制の検討を行っていく。

なお、夏・冬のピーク時の電力需給見通しについては、当面の間、省エネ・節電実績などとともに検証し、その結果をもとに必要な省エネ・節電対策を検討し、発信する。

### 【関西広域連合の取組】

#### ① 国に対する適時・適切な提案等【主なポイント】

- 新規制基準の厳格な適用・審査による原発の安全性確保 《→広域防災局対応中》
- 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の早期確立と適切な制度設計
- “低廉で安全かつ安定した電力供給体制”の確立につながる電力システム改革の可能な限りの早期実施
- 電力需給のひっ迫や再生可能エネルギーの導入拡大による出力変動等に適切に対応できる広域系統運用制度の導入
- 電力の小売及び発電の全面自由化など、電気料金の最大限抑制につながる制度設計とその実施

- 安定供給を十分に担保した上で、発電事業者および小売事業者の公平な競争を促進するための発送電分離制度の導入
- 再生可能エネルギーによる発電におけるコストや需要者負担、出力の不安定さなどの課題解決に向けた取組の実施
- LNG等燃料の安定的確保、既存の火力・水力発電の最大限の活用、環境アセスメントの迅速化等高効率火力発電施設の導入に対する的確な対応など、発電コスト低減のための取組
- 日本近海のメタンハイドレート資源の調査・採取技術開発、海流発電等海洋再生可能エネルギー実証フィールドの整備など、新たなエネルギー資源開発の着実な実施
- LNG基地・パイプライン等の分散設置など、災害に強いエネルギーインフラ整備の検討

② 電気事業者等に対する適時・適切な提案等【主なポイント】

- 電力コスト削減努力の徹底
- 火力等発電施設の高効率化、リスク管理の徹底
- 電力需給状況、節電・省エネ進捗状況等の的確な情報提供
- スマートグリッドなど、再生可能エネルギーの導入量増加や需要家の情報に的確に対応するための電力網の構築に向けた取組
- “電力利用の見える化”システム（はぴeみる電）の普及促進
- 安全をベースとして、安定、低廉かつ低炭素（S+3E）な電力供給に向けた取組

③ 情報収集・調査研究

スマートメーターの活用事例、スマートコミュニティの取組に関する事例、BEMS・HEMS等のエネルギー管理システムや料金体系やネガワット取引などの活用事例等、効果的な電力需要の削減方策や取組等に関する情報収集・調査研究を行う。

《→H24.3.3 関西電力(株)との覚書（第3項低炭素社会の構築）に基づき関西電力(株)と連携して実施》

また、関西におけるスマートコミュニティの形成推進と産業育成に向けては、電機・住宅などのメーカー、デベロッパー、エネルギー事業者、金融機関、自治体、国の関係機関等多様な主体が参画して、情報発信やプロジェクト支援等を行っていくことが重要であるため、「関西スマートコミュニティ推進フォーラム」（事務局：近畿経済産業局）とも連携し、その効果向上に資する情報発信等を行う。

④ 電気の小売全面自由化時の対応準備

電気の小売全面自由化の際には、府県民が自らの意思で電気事業者や料金メニューを選択することになるため、府県民的に的確な相談窓口・情報発信基地となるべく、国の電力システム改革の進捗に応じ、知見を収集しつつ、必要な取組や体制の検討等を行う。

《→将来的に実施事務化の可能性あり》

⑤ 夏・冬のピーク時の電力需給見通しの検証

電気事業者に協力を求め、夏・冬の電力需要ピーク時の電力需給見通し及び節電・省エネの定着状況等について検証を行い、必要な節電・省エネ対策等を発信する。

## II 省エネの推進に向けて

電力需給の安定やエネルギーの効果的な利用に向けては、省エネ・節電など、最大電力需要の抑制や電力使用の平準化につながる需要サイドの取組が、今後より一層重要となる。

関西においては、他地域に比べ高い“節電の実績”があるものの、特に全国的にエネルギー需要が増加傾向にある民生部門（家庭系・業務系）についての取組は、地球温暖化対策の観点からも重要であり、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向けて、長期的に取組を進めていく必要がある。

このため、各構成団体において、引き続き、中小企業等に対する省エネ関連設備の導入支援や道路照明のLED化、公共施設の省エネ化、節電アグリゲーション事業マッチングなど、それぞれの状況等に応じて工夫を凝らしつつ施策を実施していく。また、関西広域連合としても、国や構成団体等における省エネ推進施策のほか、エネルギー管理システムやスマートメーターを活用したエネルギー「見える化」システム等による省エネの効果的な推進方策等に関する情報収集や調査研究を行い、国や電気事業者等に対し、適時・適切な提案等を行うとともに、構成団体間における施策等の情報共有・情報活用を図り、府県民・事業者の方々が“よりお得な、より楽しい”省エネや節電に取り組めるための、有意義な情報を発信していく。

### 〔関西広域連合の取組〕

#### ① 国への適時・適切な提案等【主なポイント】

○BEMS・HEMSなどのエネルギー管理システム、省エネ関連機器のさらなる導入支援などによる節電・省エネの促進

#### ② 電気事業者等への適時・適切な提案等【主なポイント】

○民生部門への一層の省エネ啓発の推進

○“電力利用の見える化”システム（はびeみる電）の普及促進

○ピーク需要抑制のための電力料金体系や需給調整契約、アグリゲーターの活用等、デマンドレスポンス手法に関する調査研究

#### ③ “よりお得な、より楽しい”取組の促進

関西エコスタイル、関西エコオフィス運動・エコオフィス大賞、関西スタイルのエコポイント、家族でお出かけ節電キャンペーン等について、インセンティブの付与や環境省事業等との連携強化など、実施方法をさらに工夫しつつ、実施する。

#### 《→広域環境保全局実施事務(低炭素社会の構築)》

#### ④ 情報収集・調査研究と“より効果的な”取組の発信

スマートメーター、スマートコミュニティ等の事例、省エネ診断事例、BEMS・HEMS等のエネルギー管理システム、料金体系やネガワット取引などの活用事例等のほか、省エネ診断・講師派遣、省エネ施設導入補助金、省エネ成功事例集作成等の地方自治体や近畿経済産業局が実施する事業者支援施策など、より効果的な省エネ・節電推進方策や取組に関する情報収集・調査研究を行い、電気事業者や経済団体等の協力も得ながら、府県民・事業者に有意義な情報を発信していく。

#### 《→H24.3.3 関西電力(株)との覚書(第3項低炭素社会の構築)に基づき関西電力(株)と連携して実施、近畿経済産業局実施事業(フォーラム、事例集など)の活用》

#### 《“省エネメニュー”などの府県民への情報発信については関経連等の協力も得て実施》

### Ⅲ 再生可能エネルギーの導入促進に向けて

再生可能エネルギーの導入については、地球温暖化対策の推進やエネルギー自給率の向上、多様なエネルギー源の確保等の観点から、中長期的に着実に進めていく必要があり、国は平成24年7月から固定価格買取制度を開始したところである。

関西においても未利用の導入ポテンシャルがあることから、各構成団体においては、それぞれ地域の実状に応じて導入目標を設定し、また、中小企業支援、地域活性化、防災面の強化、公共資産の活用等の観点も取り入れるなど、様々な工夫を凝らしつつ、再生可能エネルギー発電設備の導入支援や公共施設の屋根貸し等、住民参加型の発電事業支援、自治体による発電事業の実施などの、再生可能エネルギーの導入促進施策を実施している。

一方で、再生可能エネルギーを利用した発電には、出力の不安定さ、発電コストの高さ等の課題が残されており、電力システムの安定性や固定価格買取制度をはじめとする需要者の負担への影響も懸念されている。

このため、関西広域連合は、広く国民の理解が得られる政策のもとで地域の特性に応じた再生可能エネルギーが普及・活用されるよう、再生可能エネルギーによる発電におけるコストや安定供給に関する課題解決策や効果的な導入促進策などについて、国や電気事業者等に対し必要な提案等を行っていく。また、国や構成団体等の再生可能エネルギーの普及施策や導入状況、課題等に関する情報を収集し、構成団体間における情報共有・情報活用を図るとともに、国の制度や導入状況も踏まえつつ、関西広域連合としてのより効果的な施策を検討し実施を図る。

#### 〔関西広域連合の取組〕

##### ① 国への適時・適切な提案等【主なポイント】

- 再生可能エネルギーの導入目標量、導入時期等の早期明確化（広く国民の理解が得られる地球温暖化対策の具体的枠組み等の早期確立）
- 固定価格買取制度の再生可能エネルギーの導入目標量に見合った適正な運用と、買取価格等の電気料金への影響に関する国民理解の促進
- 固定価格買取制度における、設備認定から電力供給開始までの時期と運用する買取価格の適正な運用
- 関西における再生可能エネルギーの新技术開発（洋上風力発電、波力発電、海流発電など）の支援、促進

##### ② 電気事業者等への適時・適切な提案等【主なポイント】

- 積極的な再生可能エネルギー発電の開発
- 再生可能エネルギーの導入拡大に対応するためのエネルギーマネジメントシステム（EMS）の活用やスマートコミュニティの構築に関する取組の実施
- 再生可能エネルギーの導入拡大に対応するための蓄電池の活用やバックアップ電源の確保、送電線の強化等の検討・対応

##### ③ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究及び効果的な促進方策の検討・実施

各構成団体が実施している再生可能エネルギーの導入促進施策のほか、再生可能エネルギー発電への蓄電池併設や地熱開発促進等に関する近畿経済産業局等の実施施策、全国及び関

西電力管内における再生可能エネルギーの導入状況、実績、課題等の情報・データを把握・解析し、各構成府県市で情報共有と活用を図るとともに、国の制度や導入状況等を踏まえつつ、一層の普及促進に向けたより効果的な施策を検討し、実施を図る。

《→H24.3.3 関西電力(株)との覚書(第2項再生可能エネルギーの普及促進)に基づき関西電力(株)と連携するとともに、広域環境保全局と役割分担して実施》《近畿経済産業局実施事業の活用促進》

## IV 関西におけるエネルギー関連技術の開発等の促進に向けて

関西には、太陽光発電、風力発電、燃料電池、蓄電池、LED などエネルギー関連技術を有する企業をはじめ、我が国を代表する先端研究拠点としての大学、研究機関が多数集積している。

各構成団体や近畿経済産業局では、地域の企業が持つ製品や技術について、研究開発や実証実験、企業間連携や産学連携、エネルギー・環境分野への中小企業参入に対する支援等を実施している。

関西広域連合として、これら構成団体等の取組状況を集約して情報共有するとともに、広域連合域内で相互活用を図るなど、一層のエネルギー関連技術・製品の開発や活用を促進し、関連分野を含めた関西の産業活動の活性化に資する。

### 〔関西広域連合の取組〕

#### ① 国への適時・適切な提案等【主なポイント】

○関西のポテンシャルを活かしたエネルギー関連技術（太陽光発電や洋上風力発電、波力発電、蓄電池、電気自動車、燃料電池、スマートグリッド等）への積極的な投資促進

#### ② 電気事業者等への適時・適切な提案等【主なポイント】

○再生可能エネルギーの導入拡大に対応するためのエネルギーマネジメントシステム（EMS）の活用やスマートコミュニティの構築に関する取組の実施

#### ③ エネルギー関連企業の競争力強化に向けた取組

バッテリー関連産業の実証コーディネート機能や、エネルギー関連分野への参入に必要なとなる研究機関や施設の紹介機能を域内企業が活用することにより、製品開発の加速などエネルギー産業の競争力強化を図る。

《→大阪府事業の相互活用（広域産業振興局協調事業）》

#### ④ 効果的な施策推進に関する情報収集・発信等

各構成団体が実施している、地元企業の製品や技術の研究開発や実証実験、評価、PR 等の支援や、関係する製品・技術のマッチングや企業間ネットワーク、産学連携ネットワークの構築といった連携支援等の情報を取りまとめ、各構成団体において情報共有するとともに、可能なものについては広域連合域内で相互活用を図る。

また、関西におけるスマートコミュニティの形成推進と産業育成に向けては、電機・住宅などのメーカー、デベロッパー、エネルギー事業者、金融機関、自治体、国の関係機関等多様な主体が参画し、情報発信やプロジェクト支援等を行っていくことが重要であるため、「関西スマートコミュニティ推進フォーラム」（事務局：近畿経済産業局）とも連携し、その効果向上に資する情報発信等を行う。

【参考】関西広域連合の当面の取組					
取組内容	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	備考
<b>I 国や電力事業者等に対する適時・適切な提案等</b>					
〈低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再エネの推進等に関し、国や電力事業者に対し、適切な提案等の実施〉					国のエネルギー政策・電力システム改革の検討状況等に応じて適宜実施
<b>II 的確な情報収集・調査研究と有意義な情報発信</b>					
①情報収集・調査研究 〈スマートメーターやエネルギー管理システム、省エネの進捗状況・推進課題・効果的な推進方策、再エネの普及実績・普及課題・効果的な普及施策などに関する情報収集及び調査研究の実施、効果的な施策の検討〉					主に、関西電力との覚書(H24.3.3締結)を活用して実施 〈広域環境保全局と連携・分担して実施〉
②夏・冬の電力需給見通しの検証と節電・省エネ対策の検討・実施					当面の間、夏・冬の電力需要ピーク時を対象として実施
③“よりお得な、より楽しい”省エネ取組等の発信 〈関西エコスタイル、関西エコオフィス運動・エコオフィス大賞、関西スタイルのエコポイント、家族でお出かけ節電キャンペーンなど〉					〈広域環境保全局と連携・分担して実施〉
④構成団体の施策実施・施策検討、府県民・事業者の取組のために有用な情報の発信 〈構成団体の施策等の情報共有・情報活用など〉 〈再エネ事業化等に有用な情報等の発信など〉 〈エネルギー関連企業の競争力強化に向けた取組など〉					〈構成団体や広域環境保全局と連携・分担して実施〉
⑤近畿経済産業局と連携した情報発信 〈関西スマートコミュニティ推進フォーラム〉 〈エネルギー・環境産業分野への中小企参入支援(企業間マッチング)〉など					〈近畿経済産業局との連携〉
<b>III 電力システム改革への対応・準備</b>					
○電力システム改革の進捗・内容に応じて、広域連合の事務等について検討 (電力小売自由化後の相談・情報発信体制など)	(	検討	)		平成28年度以降、実施事務の可能性あり
〈参考〉国の電力システム改革スケジュール(想定)					
第一段階：広域系統運用の拡大	法案提出		実施(目途)		
第二段階：電力の小売参入の全面自由化		法案提出		実施(目途)	
第三段階：送配電部門の法的分離、小売料金規制の撤廃			法案提出(目途)		2018-2020実施(目途)